

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	133,356,448,488円
歳出総額	127,913,854,509円
歳入歳出差引額	5,442,593,979円

決算収支の状況及び款別決算構成図は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

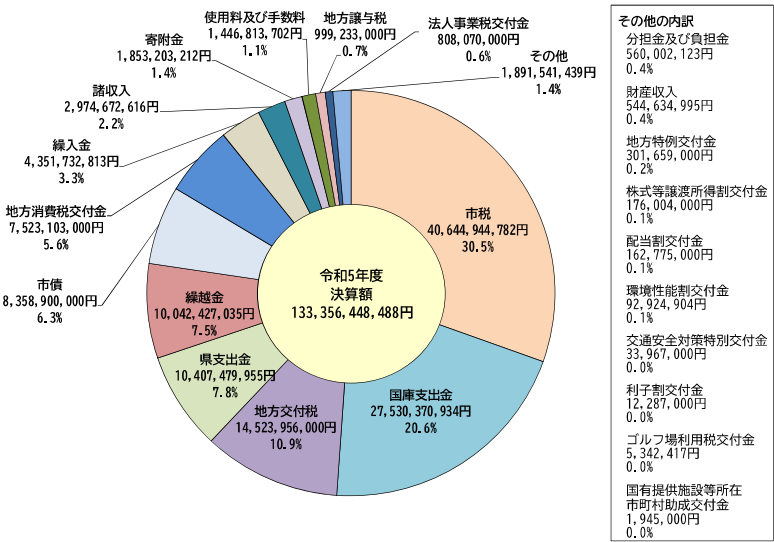
(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	133,356,448,488	134,877,189,870	△ 1,520,741,382	△ 1.1
歳出額 B	127,913,854,509	124,834,762,835	3,079,091,674	2.5
歳入歳出差引額 C (A - B)	5,442,593,979	10,042,427,035	△ 4,599,833,056	△ 45.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,327,033,598	3,042,642,609	△ 715,609,011	△ 23.5
継続費通次繰越額	201,613,000	225,445,000	△ 23,832,000	△ 10.6
繰越明許費繰越額	1,459,536,204	2,814,887,609	△ 1,355,351,405	△ 48.1
事故繰越し繰越額	665,884,394	2,310,000	663,574,394	28,726.2
実質収支 D (C - D)	3,115,560,381	6,999,784,426	△ 3,884,224,045	△ 55.5
単年度収支	△ 3,884,224,045	△ 1,824,139,197	△ 2,060,084,848	—

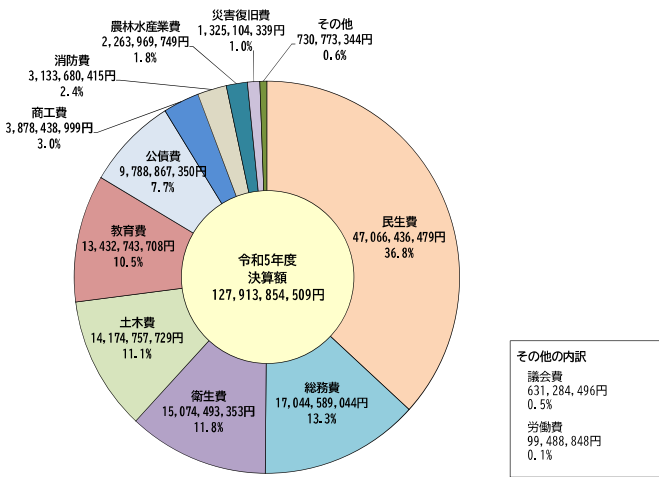
歳入歳出差引額は5,442,593,979円で、前年度に比べて4,599,833,056円（45.8%）減少している。実質収支は3,115,560,381円で、前年度に比べて3,884,224,045円（55.5%）減少している。単年度収支は3,884,224,045円のマイナスとなっている。

図-1 一般会計款別決算構成図

【歳入】



【歳出】



1 歳 入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第 2 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
140,153,962,484	139,411,724,821	133,356,448,488	95.1	95.7	106,279,532	5,963,338,136

ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第 3 表 収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	40,644,944,782	40,396,317,307	248,627,475	0.6
2 地 方 譲 与 税	999,233,000	990,875,001	8,357,999	0.8
3 利 子 割 交 付 金	12,287,000	14,425,000	△ 2,138,000	△ 14.8
4 配 当 割 交 付 金	162,775,000	142,169,000	20,606,000	14.5
5 株式等譲渡所得割交付金	176,004,000	99,682,000	76,322,000	76.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	808,070,000	708,843,000	99,227,000	14.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,523,103,000	7,617,019,000	△ 93,916,000	△ 1.2
8 ゴルフ場利用税交付金	5,342,417	5,773,704	△ 431,287	△ 7.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	92,924,904	64,279,000	28,645,904	44.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,945,000	1,932,000	13,000	0.7
11 地 方 特 例 交 付 金	301,659,000	294,549,000	7,110,000	2.4
12 地 方 交 付 税	14,523,956,000	15,223,268,000	△ 699,312,000	△ 4.6
13 交通安全対策特別交付金	33,967,000	38,975,000	△ 5,008,000	△ 12.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	560,002,123	581,189,290	△ 21,187,167	△ 3.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,446,813,702	1,457,989,453	△ 11,175,751	△ 0.8
16 国 庫 支 出 金	27,530,370,934	28,847,767,073	△ 1,317,396,139	△ 4.6
17 県 支 出 金	10,407,479,955	11,315,459,826	△ 907,979,871	△ 8.0
18 財 産 収 入	544,634,995	559,901,170	△ 15,266,175	△ 2.7
19 寄 附 金	1,853,203,212	1,552,950,945	300,252,267	19.3
20 繰 入 金	4,351,732,813	2,638,195,111	1,713,537,702	65.0
21 繰 越 金	10,042,427,035	10,551,291,346	△ 508,864,311	△ 4.8
22 諸 収 入	2,974,672,616	2,822,788,644	151,883,972	5.4
23 市 債	8,358,900,000	8,951,550,000	△ 592,650,000	△ 6.6
合 計	133,356,448,488	134,877,189,870	△ 1,520,741,382	△ 1.1

(注) 詳細は、審査資料第 5 表参照

歳入決算額133,356,448,488円は、前年度に比べて1,520,741,382円(1.1％)減少している。これは主に、国庫支出金及び県支出金の減少によるものである。

〔主な収入済額〕（構成比）

① 市税	40,644,944,782円	(30.5％)
② 国庫支出金	27,530,370,934円	(20.6％)
③ 地方交付税	14,523,956,000円	(10.9％)
④ 県支出金	10,407,479,955円	(7.8％)
⑤ 繰越金	10,042,427,035円	(7.5％)

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 繰入金	1,713,537,702円	(65.0％)
・ 国庫支出金	△1,317,396,139円	(△4.6％)
・ 県支出金	△907,979,871円	(△8.0％)
・ 地方交付税	△699,312,000円	(△4.6％)
・ 市債	△592,650,000円	(△6.6％)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第 4 表 不納欠損額の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	98,059,912	51,556,273	46,503,639	90.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,169,808	1,175,420	994,388	84.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,876,880	262,330	2,614,550	996.7
18 財 産 収 入	21,302	0	21,302	皆増
22 諸 収 入	3,151,630	25,959,209	△ 22,807,579	△ 87.9
合 計	106,279,532	78,953,232	27,326,300	34.6

不納欠損額106,279,532円は、前年度に比べて全体で27,326,300円（34.6％）増加している。不納欠損額の主なものは、市税98,059,912円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	1,029,393,556	1,039,146,914	△ 9,753,358	△ 0.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	17,636,159	20,165,751	△ 2,529,592	△ 12.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	19,582,751	23,095,814	△ 3,513,063	△ 15.2
16 国 庫 支 出 金	1,840,771,237	5,173,543,000	△ 3,332,771,763	△ 64.4
17 県 支 出 金	163,282,032	1,248,212,075	△ 1,084,930,043	△ 86.9
18 財 産 収 入	323	24,925	△ 24,602	△ 98.7
20 繰 入 金	131,727,677	413,004,800	△ 281,277,123	△ 68.1
22 諸 収 入	103,344,401	124,689,589	△ 21,345,188	△ 17.1
23 市 債	2,657,600,000	3,644,700,000	△ 987,100,000	△ 27.1
合 計	5,963,338,136	11,686,582,868	△ 5,723,244,732	△ 49.0

収入未済額5,963,338,136円は、前年度に比べて全体で5,723,244,732円（49.0％）減少している。収入未済額の主なものは、市債2,657,600,000円、国庫支出金1,840,771,237円である。

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源

(単位：円・％・ポイント)

区 分	5年度		4年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
自 主 財 源	62,097,203,542	46.6	60,172,929,969	44.6	1,924,273,573	3.2	2.0
依 存 財 源	71,259,244,946	53.4	74,704,259,901	55.4	△ 3,445,014,955	△ 4.6	△ 2.0
合 計	133,356,448,488	100.0	134,877,189,870	100.0	△ 1,520,741,382	△ 1.1	－

(注) 詳細は、審査資料第4表参照

前年度に比べて、自主財源は繰入金及び市税の増加などにより1,924,273,573円（3.2％）増加し、依存財源は利子割交付金及び国庫支出金の減少などにより3,445,014,955円（4.6％）減少している。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は、前年度に比べて2.0ポイント上昇し、46.6％となっている。

(2) 款別歳入決算額

(注) 詳細は、審査資料第5表参照

1 款 市税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	不納欠損 割合 D/B	収入未済額 E	収入未済 割合 E/B
5年度	40,700,000,000	41,758,056,915	40,644,944,782	99.9	97.3	98,059,912	0.2	1,029,393,556	2.5
4年度	40,000,000,000	41,473,290,444	40,396,317,307	101.0	97.4	51,556,273	0.1	1,039,146,914	2.5
増減額	700,000,000	284,766,471	248,627,475	－	－	46,503,639	－	△ 9,753,358	－
増減率	1.8	0.7	0.6	－	－	90.2	－	△ 0.9	－

ア 収入済額

項目別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	17,570,106,935	17,773,457,697	△ 203,350,762	△ 1.1
個 人	15,371,279,315	15,268,434,105	102,845,210	0.7
法 人	2,198,827,620	2,505,023,592	△ 306,195,972	△ 12.2
固 定 資 産 税	17,168,894,818	16,786,105,527	382,789,291	2.3
固 定 資 産 税	16,906,020,618	16,520,231,227	385,789,391	2.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	262,874,200	265,874,300	△ 3,000,100	△ 1.1
軽 自 動 車 税	912,664,797	898,009,459	14,655,338	1.6
環 境 性 能 割	56,679,500	64,348,400	△ 7,668,900	△ 11.9
種 別 割	855,985,297	833,661,059	22,324,238	2.7
市 た ば こ 税	2,047,066,069	2,065,817,111	△ 18,751,042	△ 0.9
入 湯 税	95,280,782	86,217,925	9,062,857	10.5
都 市 計 画 税	2,850,931,381	2,786,709,588	64,221,793	2.3
市 税 合 計	40,644,944,782	40,396,317,307	248,627,475	0.6

収入済額40,644,944,782円は、前年度に比べて248,627,475円（0.6％）増加している。

これは主に、調定額と収入済額が共に、法人市民税では減少したものの、固定資産税では増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は97.3％で、前年度（97.4％）から0.1ポイント低下している。

法人市民税が減少した主な理由は、原材料価格・エネルギー価格高騰及び円安の影響により、法人の収益が減少したことによるものである。

固定資産税が増加した主な理由は、新築家屋の増加や土地に係る負担調整措置による増加によるものである。

〔主な収入済額〕（構成比）

① 固定資産税	16,906,020,618円	(41.6%)
② 個人市民税	15,371,279,315円	(37.8%)

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 固定資産税	385,789,391円	(2.3%)
・ 個人市民税	102,845,210円	(0.7%)
・ 法人市民税	△306,195,972円	(△12.2%)

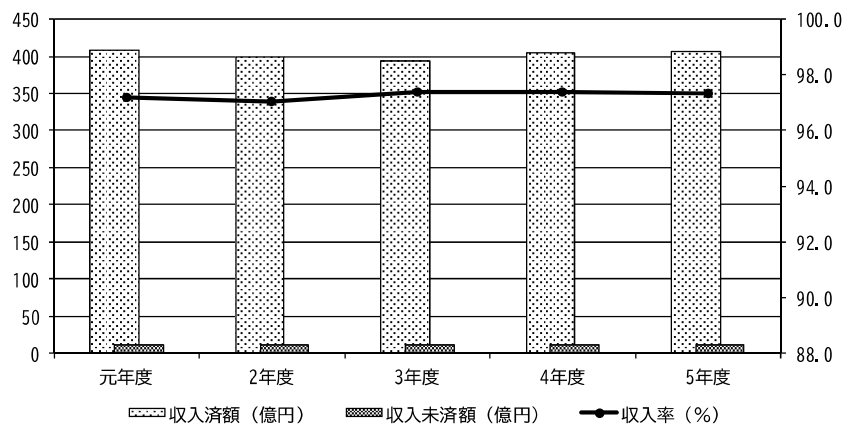
■市税の収入状況

市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第9表 市税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収入済額	40,855,148,705	39,843,740,217	39,434,470,138	40,396,317,307	40,644,944,782
収入率	97.2	97.0	97.4	97.4	97.3
収入未済額	1,108,285,385	1,131,011,270	1,007,264,961	1,039,146,914	1,029,393,556



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分		5年度	4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
時効（5年）による 不納欠損処分 A	市 民 税	27,272,088	20,087,322	7,184,766	35.8
	個 人 法 人	19,976,102	18,539,117	1,436,985	7.8
	固 定 資 産 税	7,295,986	1,548,205	5,747,781	371.3
	軽 自 動 車 税	7,239,094	6,316,070	923,024	14.6
	都 市 計 画 税	2,009,442	1,685,257	324,185	19.2
	小 計	1,195,509	1,022,041	173,468	17.0
滞納処分 執行停止 による 不納欠損処分 B	市 民 税	37,716,133	29,110,690	8,605,443	29.6
	市 民 税	20,465,017	7,265,663	13,199,354	181.7
	個 人 法 人	17,494,335	6,463,163	11,031,172	170.7
	固 定 資 産 税	2,970,682	802,500	2,168,182	270.2
	軽 自 動 車 税	32,928,935	12,458,183	20,470,752	164.3
	都 市 計 画 税	1,457,554	616,200	841,354	136.5
不納欠損処分 合 計 A + B	小 計	5,492,273	2,105,537	3,386,736	160.8
	市 民 税	60,343,779	22,445,583	37,898,196	168.8
	個 人 法 人	47,737,105	27,352,985	20,384,120	74.5
	固 定 資 産 税	37,470,437	25,002,280	12,468,157	49.9
	軽 自 動 車 税	10,266,668	2,350,705	7,915,963	336.7
	都 市 計 画 税	40,168,029	18,774,253	21,393,776	114.0
合 計	合 計	3,466,996	2,301,457	1,165,539	50.6
	合 計	6,687,782	3,127,578	3,560,204	113.8
合 計		98,059,912	51,556,273	46,503,639	90.2

※ A－地方税法第18条による徴収権が時効により消滅したことによる処分

B－地方税法第15条の7第4項による滞納処分の執行停止が3年間継続したことによる処分、
地方税法第15条の7第5項による滞納処分の執行を停止し直ちに納付義務を消滅させた処分

不納欠損額98,059,912円は、前年度に比べて46,503,639円（90.2%）増加している。

調定額に対する不納欠損額の割合は0.2%で、前年度（0.1%）から0.1ポイント上昇している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

〔主な不納欠損額〕（調定額に対する割合）（調定額）

① 固定資産税	40,168,029円	(0.2%)	(17,387,550,844円)
② 個人市民税	37,470,437円	(0.2%)	(15,832,990,697円)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第 1 1 表 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	477,778,891	479,785,939	△ 2,007,048	△ 0.4
個 人	430,458,645	427,008,765	3,449,880	0.8
法 人	47,320,246	52,777,174	△ 5,456,928	△ 10.3
固 定 資 産 税	443,073,930	449,589,170	△ 6,515,240	△ 1.4
軽 自 動 車 税	28,164,623	29,736,616	△ 1,571,993	△ 5.3
入 湯 税	5,902,355	4,551,862	1,350,493	29.7
都 市 計 画 税	74,473,757	75,483,327	△ 1,009,570	△ 1.3
市 税 合 計	1,029,393,556	1,039,146,914	△ 9,753,358	△ 0.9

収入未済額1,029,393,556円は、前年度に比べて9,753,358円（0.9％）減少している。

調定額に対する収入未済額の割合は2.5％で、前年度（2.5％）と同じである。

〔主な収入未済額〕（調定額に対する割合）（調定額）

- ① 固定資産税 443,073,930円 （2.5％）（17,387,550,844円）
- ② 個人市民税 430,458,645円 （2.7％）（15,832,990,697円）

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収されたものが一定の基準で地方公共団体に譲与される税のことである。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、道路台帳に記載の市町村が管理する市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与される。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて譲与される。

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 2 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
1,038,154,000	999,233,000	999,233,000	96.3	100.0

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 1 3 表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	232,413,000	231,577,001	835,999	0.4
自動車重量譲与税	700,664,000	693,142,000	7,522,000	1.1
森林環境譲与税	66,156,000	66,156,000	0	0.0
合 計	999,233,000	990,875,001	8,357,999	0.8

収入済額999,233,000円は、前年度に比べて8,357,999円（0.8％）増加している。

3 款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金利子などに係る県民税利子割額に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるものである。

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 4 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	14,000,000	12,287,000	12,287,000	87.8	100.0
4年度	30,000,000	14,425,000	14,425,000	48.1	100.0
増減額	△ 16,000,000	△ 2,138,000	△ 2,138,000	—	—
増減率	△ 53.3	△ 14.8	△ 14.8	—	—

収入済額12,287,000円は、前年度に比べて2,138,000円（14.8％）減少している。

これは主に、金利が低水準で推移していることによるものである。

4 款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式の配当などに係る県民税配当割額が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 5 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	109,000,000	162,775,000	162,775,000	149.3	100.0
4年度	110,000,000	142,169,000	142,169,000	129.2	100.0
増減額	△ 1,000,000	20,606,000	20,606,000	—	—
増減率	△ 0.9	14.5	14.5	—	—

収入済額162,775,000円は、前年度に比べて20,606,000円（14.5％）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式などの譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 6 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	56,000,000	176,004,000	176,004,000	314.3	100.0
4年度	55,000,000	99,682,000	99,682,000	181.2	100.0
増減額	1,000,000	76,322,000	76,322,000	—	—
増減率	1.8	76.6	76.6	—	—

収入済額176,004,000円は、前年度に比べて76,322,000円（76.6％）増加している。

これは主に、令和5年度に株式売買が活発だったことによるものである。

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 7 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	720,000,000	808,070,000	808,070,000	112.2	100.0
4年度	684,000,000	708,843,000	708,843,000	103.6	100.0
増減額	36,000,000	99,227,000	99,227,000	—	—
増減率	5.3	14.0	14.0	—	—

収入済額808,070,000円は、前年度に比べて99,227,000円（14.0％）増加している。

これは、従業者数の割合を基礎とする配分割合が増加(2/3→1)したことによるものである。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるものである。

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	7,570,000,000	7,523,103,000	7,523,103,000	99.4	100.0
4年度	7,018,000,000	7,617,019,000	7,617,019,000	108.5	100.0
増減額	552,000,000	△ 93,916,000	△ 93,916,000	—	—
増減率	7.9	△ 1.2	△ 1.2	—	—

収入済額7,523,103,000円は、前年度に比べて93,916,000円（1.2%）減少している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税が、一定の基準でゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	5,000,000	5,342,417	5,342,417	106.8	100.0
4年度	6,000,000	5,773,704	5,773,704	96.2	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 431,287	△ 431,287	—	—
増減率	△ 16.7	△ 7.5	△ 7.5	—	—

収入済額5,342,417円は、前年度に比べて431,287円（7.5%）減少している。

9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	67,000,000	92,924,904	92,924,904	138.7	100.0
4年度	76,000,000	64,279,000	64,279,000	84.6	100.0
増減額	△ 9,000,000	28,645,904	28,645,904	—	—
増減率	△ 11.8	44.6	44.6	—	—

収入済額92,924,904円は、前年度に比べて28,645,904円（44.6%）増加している。

これは、半導体不足が改善され自動車販売台数が増加したことによるものである。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場などに係る土地や建物などの固定資産が所在する市町村に、一定の基準で算定され交付されるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	1,932,000	1,945,000	1,945,000	100.7	100.0
4年度	1,906,000	1,932,000	1,932,000	101.4	100.0
増減額	26,000	13,000	13,000	—	—
増減率	1.4	0.7	0.7	—	—

収入済額1,945,000円は、前年度に比べて13,000円（0.7%）増加している。

1 1 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度改正などに伴う地方公共団体の減収を補てんするために国から交付されるものである。

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 2 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	292,051,000	301,659,000	301,659,000	103.3	100.0
4年度	240,169,000	294,549,000	294,549,000	122.6	100.0
増減額	51,882,000	7,110,000	7,110,000	—	—
増減率	21.6	2.4	2.4	—	—

収入済額301,659,000円は、前年度に比べて7,110,000円（2.4％）増加している。

これは主に、中小企業者の設備投資に対する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が増加したことによるものである。

1 2 款 地方交付税

地方交付税は、標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収入が不足する地方公共団体に対して、一定の基準で国から交付されるものである。

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 3 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	13,567,976,000	14,523,956,000	14,523,956,000	107.0	100.0
4年度	14,178,633,000	15,223,268,000	15,223,268,000	107.4	100.0
増減額	△ 610,657,000	△ 699,312,000	△ 699,312,000	—	—
増減率	△ 4.3	△ 4.6	△ 4.6	—	—

収入済額14,523,956,000円は、前年度に比べて699,312,000円（4.6％）減少している。

これは主に、令和4年福島県沖地震に伴う災害等廃棄物処理等に対する特別交付税が減少したことによるものである。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 4 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	39,000,000	33,967,000	33,967,000	87.1	100.0
4年度	42,000,000	38,975,000	38,975,000	92.8	100.0
増減額	△ 3,000,000	△ 5,008,000	△ 5,008,000	—	—
増減率	△ 7.1	△ 12.8	△ 12.8	—	—

収入済額33,967,000円は、前年度に比べて5,008,000円（12.8％）減少している。

1 4 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける場合に、その受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 5 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
5年度	543,872,000	579,808,090	560,002,123	103.0	96.6	2,169,808	17,636,159
4年度	620,325,000	602,530,461	581,189,290	93.7	96.5	1,175,420	20,165,751
増減額	△ 76,453,000	△ 22,722,371	△ 21,187,167	—	—	994,388	△ 2,529,592
増減率	△ 12.3	△ 3.8	△ 3.6	—	—	84.6	△ 12.5

収入済額560,002,123円は、前年度に比べて21,187,167円（3.6％）減少している。

これは主に、令和5年度より、多子世帯（同一生計に複数の児童がいる世帯）に対する支援（減免）措置を拡大し、保育料減免額が増加したことに伴い、児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 民生費負担金 児童福祉費負担金 △32,792,785円（△6.8％）

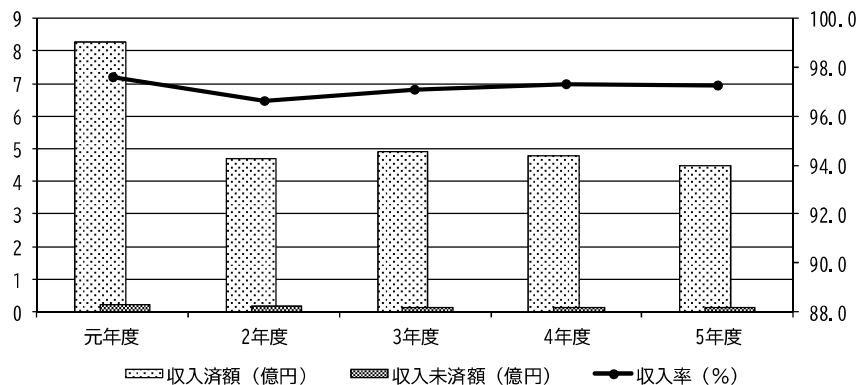
■主な分担金及び負担金の収入状況

児童福祉費負担金のうち、保育所等負担金（公立保育所負担金・市立認定こども園負担金・私立保育所負担金）の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第26表 保育所等負担金の年度別収入状況

（単位：円・％）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収入 済 額	827,116,004	467,596,480	493,252,030	478,836,060	445,902,430
収 入 率	97.6	96.6	97.1	97.3	97.3
収入未 済 額	19,906,041	16,492,361	13,805,155	13,304,695	12,500,080



※令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施している。

ア 不納欠損額

不納欠損額2,169,808円は、前年度に比べて994,388円（84.6％）増加している。

この不納欠損額は主に、老人福祉施設措置費負担金である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額17,636,159円は、前年度に比べて2,529,592円（12.5％）減少している。

この収入未済額の主なものは、私立保育所負担金9,554,680円、老人福祉施設措置費負担金4,849,179円などである。

収入未済の主な理由は、催告や納付指導を行ったものの、納付が困難な事情があるためである。

15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公の施設の利用者などから徴収する使用料や、住民票の写しの交付など提供する行政サービスの対価として徴収する手数料である。

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第27表 歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
1,523,377,000	1,469,273,333	1,446,813,702	95.0	98.5	2,876,880	19,582,751

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第28表 項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	969,575,652	985,037,153	△ 15,461,501	△ 1.6
手 数 料	477,238,050	472,952,300	4,285,750	0.9
合 計	1,446,813,702	1,457,989,453	△ 11,175,751	△ 0.8

収入済額1,446,813,702円は、前年度に比べて11,175,751円（0.8％）減少している。

これは主に、戸籍住民基本台帳関係手数料が増加したものの、市営住宅使用料が減少したことによるものである。

市営住宅使用料が減少した主な理由は、入居戸数が減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳関係手数料が増加した主な理由は、東京電力の原発事故賠償金請求や相続登記の義務化により戸籍等証明書の交付が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

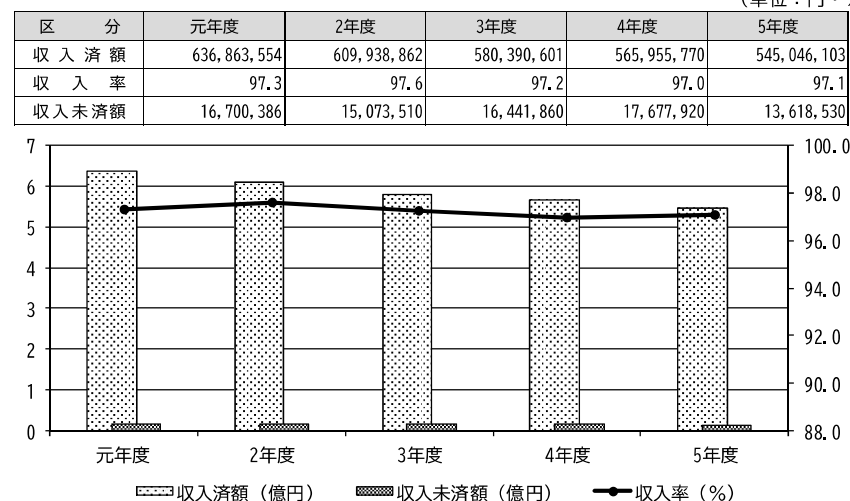
・ 土木使用料 市営住宅使用料 △20,909,667円（△ 3.7％）
・ 総務手数料 戸籍住民基本台帳関係手数料 19,632,650円（ 19.7％）

■主な使用料及び手数料の収入状況

市営住宅使用料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第29表 市営住宅使用料の年度別収入状況

(単位：円・%)



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第30表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	2,876,880	262,330	2,614,550	996.7

不納欠損額2,876,880円は、前年度に比べて2,614,550円（996.7%）増加している。

この不納欠損額の主なものは、市営住宅使用料2,871,830円である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第31表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	19,483,651	22,996,714	△ 3,513,063	△ 15.3
手 数 料	99,100	99,100	0	0.0
合 計	19,582,751	23,095,814	△ 3,513,063	△ 15.2

収入未済額19,582,751円は、前年度に比べて3,513,063円（15.2%）減少している。

この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料13,618,530円である。

収入未済の主な理由は、督促や催告を行ったものの、納付が困難な事情があるためである。

16款 国庫支出金

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業の経費の財源に充てるために国から交付されるものである。

国が義務的に経費を負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の執行を奨励する国庫補助金、本来国が行うべき事務を委託する委託金がある。

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
30,790,866,000	29,371,142,171	27,530,370,934	89.4	93.7	1,840,771,237

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	14,917,187,921	15,249,449,689	△ 332,261,768	△ 2.2
国 庫 補 助 金	12,362,983,116	13,421,472,959	△ 1,058,489,843	△ 7.9
委 託 金	250,199,897	176,844,425	73,355,472	41.5
合 計	27,530,370,934	28,847,767,073	△ 1,317,396,139	△ 4.6

収入済額27,530,370,934円は、前年度に比べて1,317,396,139円（4.6%）減少している。

これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（総務費国庫補助金）が増加したものの、社会福祉費補助金（民生費国庫補助金）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（総務費国庫補助金）が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 総務費国庫補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
2,970,331,000円（ 皆増）
- ・ 民生費国庫補助金 社会福祉費補助金
△2,252,730,000円（△85.8%）
- ・ 総務費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
△1,135,557,000円（△35.9%）

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第34表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	321,024,405	299,747,000	21,277,405	7.1
国 庫 補 助 金	1,519,746,832	4,873,796,000	△ 3,354,049,168	△ 68.8
合 計	1,840,771,237	5,173,543,000	△ 3,332,771,763	△ 64.4

収入未済額1,840,771,237円は、前年度に比べて3,332,771,763円（64.4%）減少している。

この収入未済額の主なものは、衛生費国庫補助金（清掃費補助金）1,025,084,000円、教育費国庫負担金（中学校費負担金）259,888,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

17款 県支出金

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるものであり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、委託金がある。

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
10,770,556,075	10,570,761,987	10,407,479,955	96.6	98.5	163,282,032

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第36表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	6,281,143,613	7,338,263,014	△ 1,057,119,401	△ 14.4
県 補 助 金	3,550,696,993	3,314,525,965	236,171,028	7.1
委 託 金	575,639,349	662,670,847	△ 87,031,498	△ 13.1
合 計	10,407,479,955	11,315,459,826	△ 907,979,871	△ 8.0

収入済額10,407,479,955円は、前年度に比べて907,979,871円（8.0%）減少している。

これは主に、東日本大震災に係る除染対策事業の仮置場等からの残置物搬出完了や令和3年・令和4年の福島県沖地震の住宅応急修理事業が終了したことにより、原子力災害復旧費負担金及び災害救助費負担金が、それぞれ減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 災害復旧費県負担金	原子力災害復旧費負担金	△661,441,620円（△35.2％）
・ 民生費県負担金	災害救助費負担金	△538,707,775円（△93.3％）

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第37表 収入未済額の状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	30,000,000	250,000,000	△ 220,000,000	△ 88.0
県 補 助 金	133,282,032	998,212,075	△ 864,930,043	△ 86.6
合 計	163,282,032	1,248,212,075	△ 1,084,930,043	△ 86.9

収入未済額163,282,032円は、前年度に比べて1,084,930,043円（86.9％）減少している。

この収入未済額の主なものは、農林水産業費県補助金（農業費補助金）88,881,000円、
農林水産業費県補助金（林業費補助金）39,690,032円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

18款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産に係る収入であり、貸付料や利子などの運用収入と、土地建物や物品の売払いによる売払収入がある。

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算額の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
559,036,000	544,656,620	544,634,995	97.4	100.0	21,302	323

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第39表 項別収入済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	71,891,549	79,809,043	△ 7,917,494	△ 9.9
財 産 売 払 収 入	472,743,446	480,092,127	△ 7,348,681	△ 1.5
合 計	544,634,995	559,901,170	△ 15,266,175	△ 2.7

収入済額544,634,995円は、前年度に比べて15,266,175円（2.7％）減少している。

これは主に、あらかわクリーンセンターにおいて、金属類の売払い量の減少及び金属類・ペットボトルの売渡し単価の下落に伴い、物品売払収入が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 物品売払収入	物品売払収入	△40,487,237円（△15.2％）
・ 不動産売払収入	土地建物売払収入	18,255,056円（ 8.5％）

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第40表 不納欠損額の状況

（単位：円・％）

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	21,302	0	21,302	皆増

不納欠損額は、前年度に比べて21,302円（皆増）増加している。

この不納欠損は財産運用収入（土地貸付料）であり、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第4 1 表 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	323	21,625	△ 21,302	△ 98.5
財 産 売 払 収 入	0	3,300	△ 3,300	皆減
合 計	323	24,925	△ 24,602	△ 98.7

収入未済額323円は、前年度に比べて24,602円（98.7％）減少している。

この収入未済額は財産運用収入（土地貸付料）323円である。

1 9 款 寄附金

寄附金は、市に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と、用途を明示した寄附金がある。

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第4 2 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
5年度	1,813,970,000	1,853,203,212	1,853,203,212	102.2	100.0
4年度	1,697,078,000	1,552,950,945	1,552,950,945	91.5	100.0
増減額	116,892,000	300,252,267	300,252,267	—	—
増減率	6.9	19.3	19.3	—	—

収入済額1,853,203,212円は、前年度に比べて300,252,267円（19.3％）増加している。

これは主に、一般寄附金（ふるさと寄附金）が282,423,635円（23.8％）増加したことによるものである。

2 0 款 繰入金

繰入金は、市の特別会計や基金から一般会計へ繰り入れされる収入である。

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第4 3 表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B	収入未済額
5,065,672,800	4,483,460,490	4,351,732,813	85.9	97.1	131,727,677

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第4 4 表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基 金 繰 入 金	4,258,674,118	2,543,589,305	1,715,084,813	67.4
特 別 会 計 繰 入 金	93,058,695	94,605,806	△ 1,547,111	△ 1.6
合 計	4,351,732,813	2,638,195,111	1,713,537,702	65.0

収入済額4,351,732,813円は、前年度に比べて1,713,537,702円（65.0％）増加している。

これは主に、財政調整基金繰入金及び庁舎整備基金繰入金が増加したものである。

財政調整基金繰入金が増加した理由は、福島駅東口地区市街地再開発事業や松陵中学校校舎等改築事業などの大規模事業に対応するため、多くの繰り入れを要したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 財政調整基金繰入金	900,000,000円（60.0％）
・ 庁舎整備基金繰入金	818,243,350円（727.6％）
・ 環境基金繰入金	264,073,881円（117.4％）

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第45表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基 金 繰 入 金	131,727,677	413,004,800	△ 281,277,123	△ 68.1

収入未済額131,727,677円は、前年度に比べて281,277,123円（68.1%）減少している。

この収入未済額の主なものは、庁舎整備基金繰入金69,629,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

21款 繰越金

繰越金は、前年度からの繰越金を収入したものである。

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第46表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	9,777,012,609	10,042,427,035	10,042,427,035	102.7	100.0
4年度	8,653,571,723	10,551,291,346	10,551,291,346	121.9	100.0
増減額	1,123,440,886	△ 508,864,311	△ 508,864,311	—	—
増減率	13.0	△ 4.8	△ 4.8	—	—

収入済額10,042,427,035円は、前年度に比べて508,864,311円（4.8%）減少している。

22款 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、貸付金元利収入や雑入などである。

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第47表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
2,716,387,000	3,081,168,647	2,974,672,616	109.5	96.5	3,151,630	103,344,401

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第48表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	55,678,675	49,919,776	5,758,899	11.5
市 預 金 利 子	486,685	718,985	△ 232,300	△ 32.3
貸 付 金 元 利 収 入	1,265,522,293	891,134,743	374,387,550	42.0
受 託 事 業 収 入	135,701,668	129,707,991	5,993,677	4.6
雑 入	1,517,283,295	1,751,307,149	△ 234,023,854	△ 13.4
合 計	2,974,672,616	2,822,788,644	151,883,972	5.4

収入済額2,974,672,616円は、前年度に比べて151,883,972円（5.4%）増加している。

これは主に、令和5年度より中小企業ゼロカーボン資金融資制度が開始されたことに伴い、預託額の元金収入が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 商工費貸付金元利収入 元金収入 370,000,000円（ 42.8%）
- ・ 雑入 原子力損害賠償金 △137,294,254円（△48.7%）

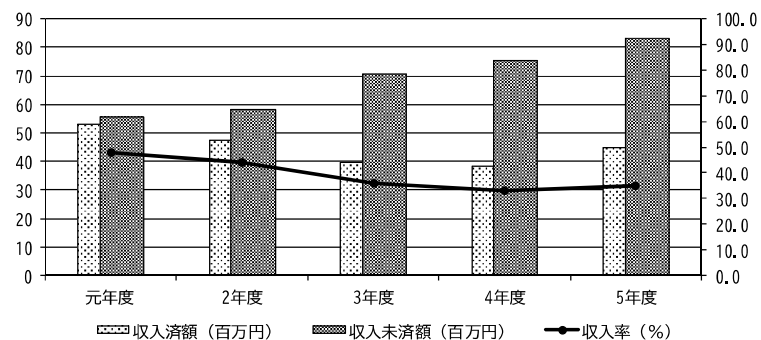
■主な諸収入の収入状況

雑入のうち、生活保護費返還金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第49表 生活保護費返還金の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収入 済 額	53,097,036	47,476,302	39,716,719	38,387,455	44,687,720
収 入 率	47.7	44.0	35.8	33.0	34.9
収入未済額	55,665,093	58,280,847	70,663,675	75,489,882	83,234,709



収入未済額83,234,709円は、前年度に比べて7,744,827円（10.3%）増加している。

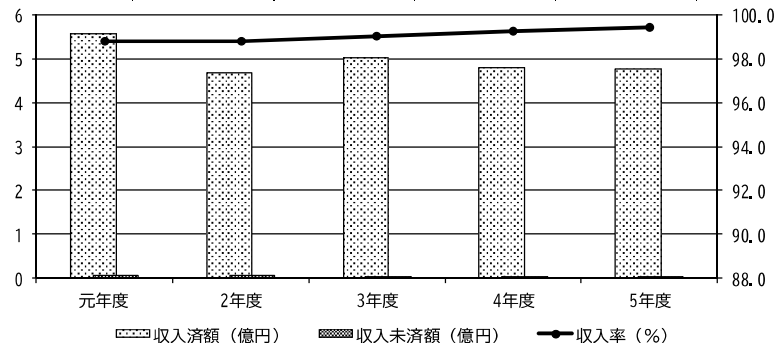
これは主に、就労収入の未申告による不正受給及び年金遡及受給で返還額が増えていることに対し、納付が困難な事情があるためである。

雑入のうち、学校給食費徴収金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第50表 学校給食費徴収金の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収入 済 額	555,959,144	469,605,570	502,513,202	480,920,213	475,568,656
収 入 率	98.8	98.8	99.1	99.2	99.4
収入未済額	6,149,823	5,096,044	3,496,142	2,516,967	2,059,531



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第51表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
雑 入	3,151,630	25,959,209	△ 22,807,579	△ 87.9

不納欠損額3,151,630円は、前年度に比べて22,807,579円（87.9%）減少している。

この不納欠損額の主なもの、雑入（生活保護費返還金）1,827,363円である。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第52表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	47,100	59,952	△ 12,852	△ 21.4
雑 入	103,297,301	124,629,637	△ 21,332,336	△ 17.1
合 計	103,344,401	124,689,589	△ 21,345,188	△ 17.1

収入未済額103,344,401円は、前年度に比べて21,345,188円（17.1%）減少している。

この収入未済額の主なもの、雑入（生活保護費返還金）83,234,709円である。

雑入（生活保護費返還金）の収入未済の理由は、保護費の返還が困難な事情があるためである。

23款 市債

市債は、市が事業を行う場合の財源として国などから長期的に借り入れる資金のことである。

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第53表 歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
5年度	12,413,100,000	11,016,500,000	8,358,900,000	67.3	75.9	2,657,600,000
4年度	13,482,800,000	12,596,250,000	8,951,550,000	66.4	71.1	3,644,700,000
増減額	△ 1,069,700,000	△ 1,579,750,000	△ 592,650,000	—	—	△ 987,100,000
増減率	△ 7.9	△ 12.5	△ 6.6	—	—	△ 27.1

ア 収入済額

収入済額8,358,900,000円は、前年度に比べて592,650,000円（6.6％）減少している。

これは主に、臨時財政対策債及び社会教育債が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・臨時財政対策債 800,000,000円（△ 34.8％）
- ・教育債（社会教育債） 321,000,000円（△ 56.5％）
- ・教育債（中学校債） 431,600,000円（ 143.0％）

イ 収入未済額

収入未済額2,657,600,000円は、前年度に比べて987,100,000円（27.1％）減少している。この収入未済額の主なものは、中学校債936,900,000円、総務管理債666,500,000円、河川債222,400,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
140,153,962,484	127,913,854,509	91.3	6,756,162,544	5,483,945,431

ア 支出済額

支出済額は、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第55表及び第56表のとおりである。

第55表 目的別（款別）歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	631,284,496	635,066,466	△ 3,781,970	△ 0.6
2 総 務 費	17,044,589,044	15,054,331,675	1,990,257,369	13.2
3 民 生 費	47,066,436,479	46,393,910,539	672,525,940	1.4
4 衛 生 費	15,074,493,353	14,416,238,600	658,254,753	4.6
5 労 働 費	99,488,848	149,208,655	△ 49,719,807	△ 33.3
6 農 林 水 産 業 費	2,263,969,749	2,064,545,986	199,423,763	9.7
7 商 工 費	3,878,438,999	4,445,629,984	△ 567,190,985	△ 12.8
8 土 木 費	14,174,757,729	14,710,070,998	△ 535,313,269	△ 3.6
9 消 防 費	3,133,680,415	3,053,922,186	79,758,229	2.6
10 教 育 費	13,432,743,708	12,497,676,196	935,067,512	7.5
11 災 害 復 旧 費	1,325,104,339	2,169,887,877	△ 844,783,538	△ 38.9
12 公 債 費	9,788,867,350	9,244,273,673	544,593,677	5.9
13 予 備 費	0	0	0	—
合 計	127,913,854,509	124,834,762,835	3,079,091,674	2.5

(注) 詳細は、審査資料第6表参照

支出済額 127,913,854,509 円は、前年度と比べて 3,079,091,674 円（2.5％）増加している。予算現額に対する割合は、91.3％となっている。

〔主な支出済額〕（構成比）

① 民 生 費	47,066,436,479 円（36.8％）
② 総 務 費	17,044,589,044 円（13.3％）
③ 衛 生 費	15,074,493,353 円（11.8％）
④ 土 木 費	14,174,757,729 円（11.1％）
⑤ 教 育 費	13,432,743,708 円（10.5％）

第56表 性質別歳出決算の状況

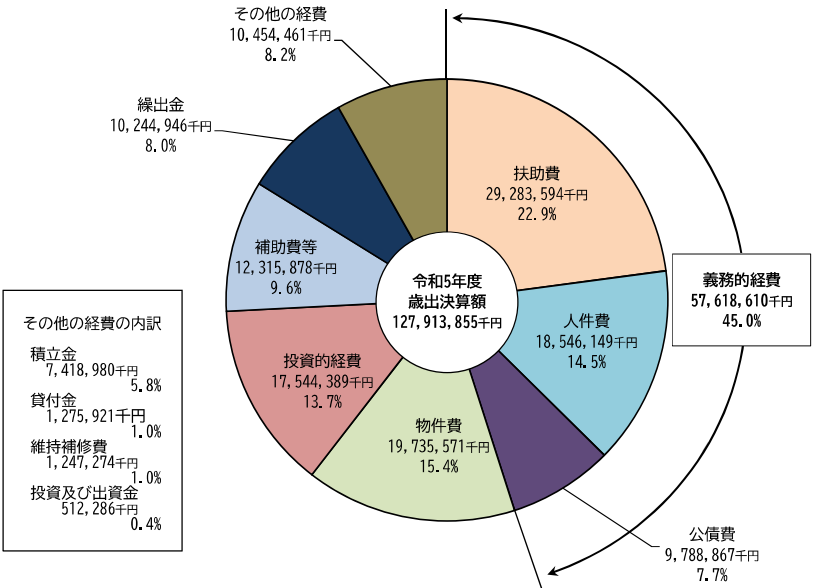
(単位：千円・％)

区 分	5 年 度		4 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	57,618,610	45.0	56,409,501	45.2	1,209,109	2.1
人 件 費	18,546,149	14.5	18,888,733	15.1	△ 342,584	△ 1.8
扶 助 費	29,283,594	22.9	28,276,495	22.7	1,007,099	3.6
公 債 費	9,788,867	7.7	9,244,273	7.4	544,594	5.9
物 件 費	19,735,571	15.4	22,168,193	17.8	△ 2,432,622	△ 11.0
補 助 費 等	12,315,878	9.6	13,342,233	10.7	△ 1,026,355	△ 7.7
繰 出 金	10,244,946	8.0	9,814,176	7.9	430,770	4.4
投 資 的 経 費	17,544,389	13.7	16,053,654	12.9	1,490,735	9.3
そ の 他 の 経 費	10,454,461	8.2	7,047,006	5.6	3,407,455	48.4
合 計	127,913,855	100.0	124,834,763	100.0	3,079,092	2.5

義務的経費は、前年度に比べて 1,209,109 千円（2.1％）増加している。これは、主に扶助費で 1,007,099 千円（3.6％）増加したことなどによる。また、構成比率は 45.0％で、前年度の 45.2％に比べて 0.2 ポイント低下した。

物件費は 2,432,622 千円（11.0％）、補助費等は 1,026,355 千円（7.7％）それぞれ減少し、繰出金は 430,770 千円（4.4％）、投資的経費は 1,490,735 千円（9.3％）、その他の経費は 3,407,455 千円（48.4％）それぞれ増加となっている。

図ー２ 一般会計性質別決算構成図



イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第５７表 翌年度繰越額の状況

(単位：円・％)

区 分	５ 年 度		４ 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構成比	繰 越 額	構成比	増 減 額	増減率
2 総 務 費	772,629,000	11.4	478,398,200	3.6	294,230,800	61.5
3 民 生 費	648,620,717	9.6	275,004,000	2.0	373,616,717	135.9
4 衛 生 費	1,638,741,939	24.3	5,731,098,939	42.7	△ 4,092,357,000	△ 71.4
6 農 林 水 産 業 費	156,299,900	2.3	172,725,926	1.3	△ 16,426,026	△ 9.5
7 商 工 費	640,378,800	9.5	64,538,213	0.5	575,840,587	892.2
8 土 木 費	1,196,604,779	17.7	4,464,887,326	33.3	△ 3,268,282,547	△ 73.2
9 消 防 費	19,852,200	0.3	110,440,680	0.8	△ 90,588,480	△ 82.0
10 教 育 費	1,645,016,209	24.3	1,779,364,200	13.3	△ 134,347,991	△ 7.6
11 災 害 復 旧 費	38,019,000	0.6	344,500,000	2.6	△ 306,481,000	△ 89.0
合 計	6,756,162,544	100.0	13,420,957,484	100.0	△ 6,664,794,940	△ 49.7

(注) 詳細は、審査資料第9表参照

翌年度繰越額の総額 6,756,162,544 円は、前年度に比べて 6,664,794,940 円 (49.7%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越し 2,193,385,663 円、繰越明許費繰越し 3,221,261,487 円、事故繰越し 1,341,515,394 円となっている。この繰越額の主な事業は、松陵中学校(松川地区義務教育学校)改築工事 1,355,280,000 円、災害等廃棄物処理事業(令和4年福島県沖地震関連) 1,321,663,194 円、(仮称)市民センター整備事業 695,629,000 円である。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第５８表 不用額の状況

(単位：円・％)

区 分	５ 年 度		４ 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構成比	不 用 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	16,826,504	0.3	11,272,534	0.1	5,553,970	49.3
2 総 務 費	418,215,156	7.6	583,651,125	7.4	△ 165,435,969	△ 28.3
3 民 生 費	1,232,778,804	22.5	2,117,490,153	27.0	△ 884,711,349	△ 41.8
4 衛 生 費	1,710,105,647	31.2	2,518,456,498	32.1	△ 808,350,851	△ 32.1
5 労 働 費	2,077,152	0.0	18,502,345	0.2	△ 16,425,193	△ 88.8
6 農 林 水 産 業 費	205,866,277	3.8	134,701,188	1.7	71,165,089	52.8
7 商 工 費	526,324,414	9.6	373,045,803	4.8	153,278,611	41.1
8 土 木 費	480,532,818	8.8	680,755,725	8.7	△ 200,222,907	△ 29.4
9 消 防 費	71,340,065	1.3	50,379,788	0.6	20,960,277	41.6
10 教 育 費	467,628,283	8.5	589,462,909	7.5	△ 121,834,626	△ 20.7
11 災 害 復 旧 費	75,376,661	1.4	355,811,123	4.5	△ 280,434,462	△ 78.8
12 公 債 費	13,873,650	0.3	119,167,327	1.5	△ 105,293,677	△ 88.4
13 予 備 費	263,000,000	4.8	300,000,000	3.8	△ 37,000,000	△ 12.3
合 計	5,483,945,431	100.0	7,852,696,518	100.0	△ 2,368,751,087	△ 30.2

不用額の総額 5,483,945,431 円は、前年度に比べて 2,368,751,087 円(30.2%) 減少している。

〔主な不用額〕(構成比)

① 衛 生 費	1,710,105,647 円 (31.2%)
② 民 生 費	1,232,778,804 円 (22.5%)
③ 商 工 費	526,324,414 円 (9.6%)
④ 土 木 費	480,532,818 円 (8.8%)
⑤ 教 育 費	467,628,283 円 (8.5%)

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第 5 9 表 一般会計繰出金の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業費	2,073,022,285	2,033,846,857	39,175,428	1.9
公設地方卸売市場事業費	80,822,000	53,072,000	27,750,000	52.3
土地区画整理事業費	24,916,000	18,743,000	6,173,000	32.9
介護保険事業費	4,141,809,937	4,043,440,902	98,369,035	2.4
後期高齢者医療事業費	830,435,949	791,388,486	39,047,463	4.9
工業団地整備事業費	0	13,730,454	△ 13,730,454	皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	3,554,201	4,083,502	△ 529,301	△ 13.0
合 計	7,154,560,372	6,958,305,201	196,255,171	2.8

一般会計から特別会計への繰出金の総額 7,154,560,372 円は、前年度に比べて 196,255,171 円（2.8％）増加している。

(2) 款別歳出決算額

(注) 詳細は、審査資料第 6 表参照

(注) 〔主な対前年度増減額〕の欄等に記載の科目名称は、項または目、続いて細目の順に記載している。なお、細目を補足するため、直前に目の名称を付記したものや直後に事業名をカッコ書きしたものがある。

1 款 議 会 費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 0 表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	648,111,000	631,284,496	97.4	0	16,826,504
4 年 度	646,339,000	635,066,466	98.3	0	11,272,534
増 減 額	1,772,000	△ 3,781,970	—	0	5,553,970
増 減 率	0.3	△ 0.6	—	—	49.3

支出済額 631,284,496 円は、前年度に比べて 3,781,970 円(0.6％)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・議会費 議員報酬、手当等 △2,279,882 円(△0.5％)
- 事務局費 △1,639,091 円(△2.2％)

不用額は、予算現額の 2.6％に当たる 16,826,504 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・議会費 事務局費 12,981,720 円

2 款 総 務 費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 1 表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
18,235,433,200	17,044,589,044	93.5	772,629,000	418,215,156

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 2 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	14,763,134,198	12,716,585,238	2,046,548,960	16.1
徴 税 費	1,224,038,005	1,322,786,187	△ 98,748,182	△ 7.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	651,582,182	689,071,840	△ 37,489,658	△ 5.4
選 挙 費	290,706,634	219,107,193	71,599,441	32.7
統 計 調 査 費	42,813,309	33,420,230	9,393,079	28.1
監 査 委 員 費	72,314,716	73,360,987	△ 1,046,271	△ 1.4
合 計	17,044,589,044	15,054,331,675	1,990,257,369	13.2

支出済額 17,044,589,044 円は、前年度に比べて 1,990,257,369 円(13.2％)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・総務管理費 財政管理費 1,728,212,029 円(63.4％)
- (仮称)市民センター整備費

937,356,682 円(471.5％)

給与費 △552,876,329 円(△14.5％)

支所等建設費 △152,458,399 円(△23.2％)

- ・選挙費 市議会議員選挙執行費 150,623,694 円(皆増)

翌年度繰越額の主な事業は、(仮称)市民センター整備事業 695,629,000 円、清水支所建設事業 45,000,000 円である。

不用額は、予算現額の 2.3％に当たる 418,215,156 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・総務管理費 給与費 91,050,793 円
- 支所等建設費 38,483,934 円

3 款 民 生 費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 3 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
48,947,836,000	47,066,436,479	96.2	648,620,717	1,232,778,804

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 4 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	22,647,318,845	21,289,088,305	1,358,230,540	6.4
児 童 福 祉 費	19,056,804,856	19,206,302,468	△ 149,497,612	△ 0.8
生 活 保 護 費	5,357,627,977	5,187,908,868	169,719,109	3.3
災 害 救 助 費	4,684,801	710,610,898	△ 705,926,097	△ 99.3
合 計	47,066,436,479	46,393,910,539	672,525,940	1.4

支出済額 47,066,436,479 円は、前年度に比べて 672,525,940 円（1.4%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・社会福祉費 物価高騰対策費 2,967,595,451 円（ 皆増）
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策費
△1,900,520,872 円（ 皆減）
障害者自立支援事業費 341,504,085 円（ 6.8%）
- ・災害救助費 災害救助費 △706,526,097 円（△99.7%）
- ・児童福祉費 児童措置費
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策費
△701,055,941 円（ 皆減）

翌年度繰越額の事業は、住民税非課税世帯等生活支援特別給付金給付事業 630,657,717 円、病児・病後児保育施設整備事業 14,133,000 円、公立保育施設環境改善事業 3,830,000 円である。

不用額は、予算現額の 2.5%に当たる 1,232,778,804 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・社会福祉費 介護保険費－特別会計繰出金 105,160,063 円
- ・児童福祉費 待機児童解消促進事業費 98,749,574 円
障害児通所支援事業費 94,802,402 円

4 款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 5 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
18,423,340,939	15,074,493,353	81.8	1,638,741,939	1,710,105,647

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 6 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	8,037,649,201	8,279,072,430	△ 241,423,229	△ 2.9
清 掃 費	6,938,644,152	6,038,697,491	899,946,661	14.9
上 水 道 費	98,200,000	98,468,679	△ 268,679	△ 0.3
合 計	15,074,493,353	14,416,238,600	658,254,753	4.6

支出済額 15,074,493,353 円は、前年度に比べて 658,254,753 円（4.6%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・保健衛生費 環境衛生諸費 1,291,334,055 円（ 258.3%）
保健所費－新型コロナウイルス感染症対策費
△1,245,427,526 円（△42.0%）
- ・清掃費 衛生処理場費 769,948,208 円（ 213.1%）
廃棄物対策費 143,794,173 円（ 15.9%）

翌年度繰越額の主な事業は、災害等廃棄物処理事業（令和 4 年福島県沖地震関連）1,321,663,194 円、保健福祉センター空調設備改修工事 91,761,340 円、あぶくまクリーンセンター旧破碎工場等解体事業 66,424,000 円である。

不用額は、予算現額の 9.3%に当たる 1,710,105,647 円となっている。

〔主な不用額〕

・清掃費	災害関連費	1,118,776,380 円
	廃棄物対策費	126,557,482 円
・保健衛生費	保健所費－新型コロナウイルス感染症対策費 （新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等）	229,289,868 円

5 款 労 働 費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 7 表 歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
101,566,000	99,488,848	98.0	0	2,077,152

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 8 表 目別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	58,319,457	62,311,323	△ 3,991,866	△ 6.4
労 働 福 祉 施 設 費	41,169,391	86,897,332	△ 45,727,941	△ 52.6
合 計	99,488,848	149,208,655	△ 49,719,807	△ 33.3

支出済額 99,488,848 円は、前年度に比べて 49,719,807 円(33.3%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・労働福祉施設費	職業訓練技能センター費	△47,652,887 円（ △93.1%）
	働く婦人の家費	1,464,176 円（ 7.2%）
・労働諸費	労働対策費	△3,514,499 円（ △10.7%）

不用額は、予算現額の 2.0%に当たる 2,077,152 円となっている。

〔主な不用額〕

・労働福祉施設費	働く婦人の家費	664,074 円
----------	---------	-----------

6 款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 9 表 歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
2,626,135,926	2,263,969,749	86.2	156,299,900	205,866,277

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 0 表 項別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,844,419,692	1,645,466,673	198,953,019	12.1
林 業 費	419,550,057	419,079,313	470,744	0.1
合 計	2,263,969,749	2,064,545,986	199,423,763	9.7

支出済額 2,263,969,749 円は、前年度に比べて 199,423,763 円(9.7%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・農業費	農村環境保全対策費	102,432,559 円（ 504.3%）
	緊急自然災害防止対策事業費	75,247,700 円（ 339.1%）
	園芸奨励費	△59,204,068 円（△80.0%）

翌年度繰越額の主な事業は、産地生産基盤パワーアップ事業 78,881,000 円、ふくしま森林再生事業 54,418,900 円である。

不用額は、予算現額の 7.8%に当たる 205,866,277 円となっている。

〔主な不用額〕

・農業費	地域農政対策費	58,032,276 円
	新型コロナウイルス感染症対策費	26,526,360 円
	コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策費	25,136,039 円

7 款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 1 表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
5,045,142,213	3,878,438,999	76.9	640,378,800	526,324,414

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 2 表 目別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
商 工 総 務 費	433,544,432	428,489,111	5,055,321	1.2
商 工 業 振 興 費	2,717,977,714	3,039,227,621	△ 321,249,907	△ 10.6
観 光 費	380,734,981	561,939,543	△ 181,204,562	△ 32.2
観 光 施 設 費	312,339,781	390,633,013	△ 78,293,232	△ 20.0
計 量 費	18,369,604	11,388,000	6,981,604	61.3
消 費 者 保 護 対 策 費	15,472,487	13,952,696	1,519,791	10.9
合 計	3,878,438,999	4,445,629,984	△ 567,190,985	△ 12.8

支出済額 3,878,438,999 円は、前年度に比べて 567,190,985 円(12.8%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 商工業振興費 物価高騰対策費 △711,015,196 円(△58.0%)
- 金融対策費 369,143,816 円(△ 42.2%)
- ・ 観光費 新型コロナウイルス感染症対策費 △216,735,583 円(△82.5%)

翌年度繰越額の事業は、福島市デジタルくーぼん事業 640,378,800 円である。

不用額は、予算現額の 10.4%に当たる 526,324,414 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・ 商工業振興費 物価高騰対策費 368,938,296 円
- 新型コロナウイルス感染症対策費 22,869,707 円
- ・ 観光施設費 飯坂温泉観光会館費 58,979,872 円
- 地域振興施設道の駅費 14,428,905 円

8 款 土 木 費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 3 表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
15,851,895,326	14,174,757,729	89.4	1,196,604,779	480,532,818

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 4 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	235,391,594	322,399,075	△ 87,007,481	△ 27.0
道 路 橋 り よ う 費	2,968,780,531	3,526,827,839	△ 558,047,308	△ 15.8
河 川 費	616,957,756	650,956,433	△ 33,998,677	△ 5.2
都 市 計 画 費	9,395,866,431	9,147,457,129	248,409,302	2.7
住 宅 費	957,761,417	1,062,430,522	△ 104,669,105	△ 9.9
合 計	14,174,757,729	14,710,070,998	△ 535,313,269	△ 3.6

支出済額 14,174,757,729 円は、前年度に比べて 535,313,269 円(3.6%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 道路橋りょう費 社会資本整備総合交付金事業費 △293,776,224 円(△61.2%)
- 道路メンテナンス事業費 △196,936,395 円(△32.4%)
- 道路整備市単事業費 △149,965,623 円(△41.3%)
- ・ 都市計画費 社会資本整備総合交付金事業費 471,596,949 円(△ 12.0%)

翌年度繰越額の実事業は、ふくしま☆スタイル住宅整備事業 300,000,000 円、橋りょう長寿命化修繕事業 212,996,616 円、河川強靱化事業 181,000,000 円、橋りょう長寿命化修繕事業(経済対策) 116,700,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.0％に当たる 480,532,818 円となっている。

〔主な不用額〕

・道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業費	119,619,242 円
	道路メンテナンス事業費	77,930,000 円

9 款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 5 表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
3,224,872,680	3,133,680,415	97.2	19,852,200	71,340,065

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 6 表 目別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費	2,408,117,646	2,412,501,940	△ 4,384,294	△ 0.2
非 常 備 消 防 費	208,831,234	201,133,608	7,697,626	3.8
消 防 施 設 費	359,103,777	367,168,584	△ 8,064,807	△ 2.2
水 防 費	476,260	518,875	△ 42,615	△ 8.2
災 害 対 策 費	157,151,498	72,599,179	84,552,319	116.5
合 計	3,133,680,415	3,053,922,186	79,758,229	2.6

支出済額 3,133,680,415 円は、前年度に比べて 79,758,229 円(2.6％)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・災害対策費	災害対策費	87,117,821 円 (140.7％)
・消防施設費	常備消防費	△ 32,313,892 円 (△ 20.4％)

翌年度繰越額の事業は、非常備消防自動車整備事業 19,852,200 円である。

不用額は、予算現額の 2.2％に当たる 71,340,065 円となっている。

〔主な不用額〕

・常備消防費	給与費	23,529,934 円
--------	-----	--------------

1 0 款 教 育 費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 7 表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
15,545,388,200	13,432,743,708	86.4	1,645,016,209	467,628,283

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 8 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	1,923,334,402	1,837,914,599	85,419,803	4.6
小 学 校 費	2,315,808,234	2,406,059,285	△ 90,251,051	△ 3.8
中 学 校 費	2,464,662,964	1,427,710,367	1,036,952,597	72.6
特 別 支 援 学 校 費	901,546,902	377,415,840	524,131,062	138.9
幼 稚 園 費	400,069,502	410,984,815	△ 10,915,313	△ 2.7
社 会 教 育 費	2,719,975,858	3,401,848,929	△ 681,873,071	△ 20.0
保 健 体 育 費	2,707,345,846	2,635,742,361	71,603,485	2.7
合 計	13,432,743,708	12,497,676,196	935,067,512	7.5

支出済額 13,432,743,708 円は、前年度に比べて 935,067,512 円(7.5％)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・中学校費	学校建設費	1,085,330,000 円 (927.3％)
・特別支援学校費	学校建設費	523,807,957 円 (170.9％)
・保健体育費	体育振興費	366,208,746 円 (579.1％)
・社会教育費	文化芸術振興費	△ 519,375,206 円 (△ 86.6％)

翌年度繰越額の子な事業は、松陵中学校(松川地区義務教育学校)改築工事 1,355,280,000 円、瀬上小学校屋内運動場改築事業 81,225,046 円、杉妻小学校南校舎外壁改修工事 62,920,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.0%に当たる 467,628,283 円となっている。

〔主な不用額〕

・小学校費	施設改修費	109,246,717 円
・教育総務費	一般管理費	45,988,483 円

11 款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第79表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
1,438,500,000	1,325,104,339	92.1	38,019,000	75,376,661

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第80表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
原 子 力 災 害 復 旧 費	1,222,526,039	1,882,029,459	△ 659,503,420	△ 35.0
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	21,913,100	58,273,017	△ 36,359,917	△ 62.4
衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	77,694,100	59,017,200	18,676,900	31.6
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	2,971,100	85,441,356	△ 82,470,256	△ 96.5
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	—	50,832,100	△ 50,832,100	皆減
商 工 施 設 災 害 復 旧 費	—	19,643,015	△ 19,643,015	皆減
消 防 施 設 災 害 復 旧 費	—	6,994,630	△ 6,994,630	皆減
その他公共施設等災害復旧費	—	7,657,100	△ 7,657,100	皆減
合 計	1,325,104,339	2,169,887,877	△ 844,783,538	△ 38.9

支出済額 1,325,104,339 円は、前年度に比べ 844,783,538 円(38.9%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・原子力災害復旧費	除染事業費	△659,503,420 円 (△35.0%)
・教育施設災害復旧費	学校施設等災害復旧費	△41,456,404 円 (皆減)
・農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	△31,359,900 円 (皆減)

翌年度繰越額の事業は、仮置場返還等推進事業 30,000,000 円、道路橋りょう復旧事業(令和5年9月豪雨関連)8,019,000 円である。

不用額は、予算現額の 5.2%に当たる 75,376,661 円となっている。

〔主な不用額〕

・原子力災害復旧費	除染事業費	54,473,961 円
・衛生施設災害復旧費	保健衛生施設災害復旧費	13,305,900 円
・土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	7,067,900 円

12 款 公 債 費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第81表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	9,802,741,000	9,788,867,350	99.9	0	13,873,650
4 年 度	9,363,441,000	9,244,273,673	98.7	0	119,167,327
増 減 額	439,300,000	544,593,677	—	0	△ 105,293,677
増 減 率	4.7	5.9	—	—	△ 88.4

支出済額 9,788,867,350 円は、前年度に比べて 544,593,677 円(5.9%)増加している。

〔対前年度増減額〕(増減率)

・元 金	553,794,548 円 (6.2%)
・利 子	△9,200,871 円 (△2.7%)

不用額は、予算現額の 0.1%に当たる 13,873,650 円となっている。

〔主な不用額〕

・元 金	13,662,694 円
------	--------------

13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第82表 歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分	当初予算 A	補正予算 B	充用額 C	予算現額 A+B-C
5 年 度	300,000,000	0	37,000,000	263,000,000
4 年 度	300,000,000	0	0	300,000,000
増 減 額	0	0	37,000,000	△ 37,000,000

〔充用額 の内訳〕

・災害復旧費 土木施設災害復旧費 道路橋りょう災害復旧費

37,000,000 円